

公益社団法人 町田法人会 定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、公益社団法人町田法人会（以下「この法人」という。）と称する。

(事務所)

第2条 この法人の主たる事務所は、東京都町田市に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。

(事 業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 税知識の普及を目的とする事業
- (2) 納税意識の高揚を目的とする事業
- (3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
- (4) 地域企業の健全な発展に資する事業
- (5) 地域社会への貢献を目的とする事業
- (6) 会員の交流に資するための事業
- (7) 会員の福利厚生等に資する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、おもに町田税務署管内を中心として東京都内において行うものとする。

第3章 会 員

(会員の資格)

第5条 この法人に次の会員を置く。

- (1) 正会員 町田税務署管内に所在する法人（管内に事業所を有する法人を含む）で、この法人の目的及び事業に賛同して入会した者
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した者

2 前項の正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

(資格の取得)

第6条 この法人の正会員又は賛助会員になろうとする者は、理事会の定めるところにより申込みをし、入会することができる。

(会 費)

第7条 会員は、総会の決議を経て、別に定めるところにより会費を納入するものとする。

2 既納の会費は、原則としてこれを返還しない。

(資格の喪失)

第8条 会員は、次の各号の一に該当する場合に至ったときは、その資格を失う。

- (1) 退会
- (2) 法人の解散
- (3) 死亡
- (4) 除名
- (5) 正当な理由なく会費を2年以上滞納したとき
- (6) 総正会員の同意があったとき

(退 会)

第9条 この法人を退会しようとする者は、理事会の定めるところにより退会手続きを行い、任意に退会することができる。

(除 名)

第10条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この法人の定款又は規則に違反したとき
- (2) この法人の名誉をき損し又はこの法人の目的に反する行為があったとき
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合には、その会員に対し、総会の日から1週間前までにその旨を通知し、かつ、総会で弁明の機会を与えなければならない。

第4章 総 会

(種類及び構成)

第11条 総会は、通常総会及び臨時総会とし、いずれも正会員の全員をもって組織する。

2 前項の総会をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員総会とし、通常総会をもって同法上の定時社員総会とする。

(権 限)

第12条 総会は、この定款に別段の定めがあるもののほか、次の事項を決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額

- (4) 貸借対照表及び損益計算書（活動計算書）並びにこれらの附属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他総会で決議するものとして法令又は定款で定められた事項

(開催及び招集)

第13条 通常総会は、毎年1回事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。

2 臨時総会は次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認めたとき

(2) 正会員総数の議決権の5分の1以上の議決権を有する会員から会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、招集の請求があったとき

3 総会を招集する場合には、会議の目的たる事項、日時及び場所を電磁的方法により、開催の日から少なくとも2週間前に通知を発して会長がこれを招集する。

4 前項の通知について、電磁的方法による通知を承諾しなかった正会員及び通知内容を記載した書類の交付を求めた正会員に対しては、書面による通知を発しなければならない。

(電子提供措置)

第13条の2 この法人は、社員総会の招集に際し、社員総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる。

(議長)

第14条 総会の議長は、会長がこれに当たる。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、業務執行理事の中から総会において選出する。

(総会の書面表決等)

第15条 正会員は各1個の議決権を有する。

2 正会員は、前項の議決権を行使するため、総会に各1名の代表者を出席させる。

3 総会に出席しない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、前項の規定の適用については、書面若しくは電磁的方法をもって、表決し又は表決を委任した正会員は、総会に出席したものとみなす。

(決議)

第16条 総会の決議は、議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した正会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、正会員総数の半数以上であって、正会員総数の議決権の3分の2以上の多数をもって決する。

(1) 会員の除名

(2) 監事の解任

(3) 定款の変更

(4) 解散

(5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第18条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 前項の規定は、第15条第3項により表決された議決権行使の結果、複数の役員の選任の議案のすべてについて過半数の賛成がそれぞれ得られている場合において、複数の役員の選任議案を候補者全員一括で決議することにつき、出席した正会員の全員の賛成が得られたときは、この限りではない。

(議事録)

第17条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、議長及び出席した正会員の中から総会において選出された議事録署名人2人が署名押印しなければならない。

第5章 役員

(役員の設置)

第18条 この法人に次の役員を置く。

理事 30名以上60名以内

監事 3名以内

2 理事のうち1名は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条15号の要件を満たす者とし、監事のうち1名は同条第16号の要件を満たす者とする。

3 理事のうち、1名を会長、10名以内を副会長、1名以内を専務理事、30名以内を常任理事とする。

4 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、副会長、専務理事及び常任理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員の選任等)

第19条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

2 会長、副会長、専務理事及び常任理事は理事会の決議により、理事の中から選定する。

3 理事のうち、理事のいずれか1名とその理事と特別利害関係（一方の者が他方の配偶者又は三親等内の親族である関係その他特別な利害関係。以下第5項において同じ。）にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。

4 他の同一の団体の理事又は使用人である者、その他それに準ずる相互に密接な関係である者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。

5 監事と特別利害関係を有する者は、理事となることができない。

(理事の職務及び権限)

第20条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、この法人を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐する。

4 専務理事は、会長及び副会長を補佐して事務局を指揮監督し、この法人の常務を統括する。

5 常任理事は、会長及び副会長の業務の執行を補佐する。

6 会長、副会長、専務理事及び常任理事は、毎事業年度、4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の

執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第21条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

3 理事が不正の行為をし、若しくは不正の行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告する。

4 前項の報告をするため必要があるときは、会長に理事会の招集を請求することができる。

5 前項の規定による請求の日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集することができる。

（役員の任期）

第22条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結のときまでとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結のときまでとする。

3 理事又は監事については、再任を妨げない。

4 補欠により選任された役員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 理事又は監事は、第18条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員の解任）

第23条 この法人の役員たるにふさわしくない行為があった場合、その他第10条第1項各号の一に類する事実があったときは、総会の決議により、その役員を解任することができる。

（役員の報酬等）

第24条 役員は無報酬とする。ただし、常勤の役員に対して又は非常勤の役員が行う特別な職務執行の対価に対しては総会において定める総額の範囲内で、総会が別に定める役員の報酬等及び費用に関する規程により報酬又は謝金を支給することができる。

2 役員には、その職務を行うために要する費用を支払うことができる。その額については総会が別に定める役員の報酬等及び費用に関する規程による。

（損害賠償責任の免除）

第25条 役員がその任務を怠ったことによって生じた損害をこの法人に対し賠償する責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償金額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た金額を限度として免除することができる。

第6章 顧問及び相談役

(顧問及び相談役)

第26条 この法人に、顧問及び相談役を若干名置くことができる。

- 2 顧問及び相談役は、理事会の推薦により、会長が委嘱する。任期は2年とする。
- 3 顧問及び相談役は、この法人の業務運営上の重要な事項について会長の諮問に応ずる。
- 4 顧問及び相談役は、無償とする。

第7章 理事会

(構成)

第27条 この法人に理事会を置く。

- 2 理事会は、理事全員をもって構成する。
- 3 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べなければならない。

(権限)

第28条 理事会は、この定款に別段の定めがあるもののほか、次の事項を決議する。

- (1) この法人の業務の執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、副会長、常任理事及び専務理事の選定及び解職

(招集)

第29条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が理事会を招集する。

(議長)

第30条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長の中から理事会において選出する。

(決議)

第31条 理事会の決議は、理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、議決に加わることのできる理事全員が当該提案について書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、その提案を可決する理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第32条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に署名押印しなければならない。

第8章 常任理事会

(常任理事会)

第33条 この法人に常任理事会を置く。

- 2 常任理事会は、会長、副会長、専務理事及び常任理事をもって構成する。
- 3 常任理事会は、この法人の運営に関する事項のうち、理事会の決議により付議された事項について審議し、理事会に参考意見を述べる。
- 4 常任理事会の運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定めるところによる。

第9章 委員会

(委員会)

第34条 この法人には、業務を分担するため、委員会を置くことができる。

- 2 前項に定める委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定めるところによる。

第10章 支部及び部会

(支部)

第35条 この法人には、事業の遂行と円滑な運営を図るため、理事会の決議を経て、必要な地に支部を置く。

- 2 前項に定める支部の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定めるところによる。

(部会)

第36条 この法人には、事業の遂行と円滑な運営を図るため、理事会の決議を経て、部会を設けることができる。

- 2 前項に定める部会の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定めるところによる。

第11章 資産及び会計

(資産の構成)

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものにより構成する。

- (1) 設立当初寄附された財産目録記載の財産
- (2) 会費
- (3) 事業に伴う収入
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 寄附金品

（６）その他の収入

（事業年度）

第３８条 この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり翌年３月３１日に終わる。

（事業計画及び収支予算）

第３９条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の前日までに会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

２ 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供する。

３ 第１項の書類は、電磁的記録をもって作成することができる。

（事業報告及び決算）

第４０条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、通常総会に提出し、第１号及び第２号についてはその内容を報告し、第３号から第６号までの書類については承認を受けなければならない。

（１）事業報告

（２）事業報告の附属明細書

（３）貸借対照表

（４）損益計算書（活動計算書）

（５）貸借対照表及び損益計算書（活動計算書）の附属明細書

２ 前項の書類は、電磁的記録をもって作成することができる。

（備付け帳簿及び書類）

第４１条 主たる事務所には、前条の書類のほか、次の書類を５年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（１）監査報告

（２）理事及び監事の名簿

（３）理事及び監事の報酬等の支給基準を記載した書類

（４）運営組織及び事業活動の状況及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

第１２章 定款の変更及び解散

（定款の変更）

第４２条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

（解 散）

第４３条 この法人は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

（公益認定の取消し等に伴う贈与）

第44条 この法人が、公益認定の取消しの処分を受けた場合、又は合併により消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）において、公益目的取得財産残額があるときは、これに相当する額の財産を当該公益認定取消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に総会の決議により、類似の事業を目的とする他の公益法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

（残余財産の処分）

第45条 この法人が清算する場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、類似の事業を目的とする他の公益法人であって租税特別措置法第40条第1項の規定に該当するもの又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第13章 公告の方法

（公 告）

第46条 この法人の公告は、電子公告による。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

第14章 事務局

（事務局）

第47条 この法人の事務を処理するため事務局を設置する。

2 事務局には、所要の職員を置く。

3 重要な職員は、理事会の決議を経て任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定めるところによる。

第15章 補 則

（細 則）

第48条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

（公益法人会計基準適用による経過措置）

附則第1条

第12条及び第40条第1項の変更に係る効力発生日は、この決議があった日から3年を超えない範囲で、会長が決定した日とする。なお、本条は当該決定があった日後、これを削除する。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更案
（除 名） 第10条 1 （略） 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合には、その会員に対し、総会の日から<u>一週間前</u>までにその旨を通知し、かつ、総会で弁明の機会を与えなければならない。	（除 名） 第10条 1 （略） 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合には、その会員に対し、総会の日から<u>1週間前</u>までにその旨を通知し、かつ、総会で弁明の機会を与えなければならない。
（権 限） 第12条 総会は、この定款に別段の定めがあるもののほか、次の事項を決議する。 （1）～ （3） （略） （4）貸借対照表及び損益計算書（<u>正味財産増減</u>計算書）並びにこれらの附属明細書の承認 （5）～ （7） （略）	（権 限） 第12条 総会は、この定款に別段の定めがあるもののほか、次の事項を決議する。 （1）～ （3） （略） （4）貸借対照表及び損益計算書（<u>活動</u>計算書）並びにこれらの附属明細書の承認 （5）～ （7） （略）
（開催及び招集） 第13条 1 （略） 2 （略） 3 総会<u>は、開催の日から少なくとも1週間前に、会議の目的たる事項、日時及び場所を記載した文書</u>を発して会長がこれを招集する。	（開催及び招集） 第13条 1 （略） 2 （略） 3 総会を招集する場合には、<u>会議の目的たる事項、日時及び場所を電磁的方法により、開催の日から少なくとも2週間前に通知</u>を発して会長がこれを招集する。
（新設）	（電子提供措置） 第13条の2 この法人は、社員総会の招集に際し、社員総会参考事項等の内容である情報について、電子提供措置をとる。
（<u>正会員の議決権</u>） 第15条 正会員は各1個の議決権を有する。 2 正会員は、前項の議決権を行使するため、総会に各1名の代表者を出席させる。 3 <u>正会員は、委任状をもって、総会における議決権の行使を他の出席正会員に委任することができる。この場合、委任した正会員は出席したものとみなす。</u>	（<u>総会の書面表決等</u>） 第15条 正会員は各1個の議決権を有する。 2 正会員は、前項の議決権を行使するため、総会に各1名の代表者を出席させる。 3 <u>総会に出席しない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、前項の規定の適用については、書面若しくは電磁的方法をもって、表決し又は表決を委任した正会員は、総会に出席したものとみなす。</u>
（決議）	（決議）

第16条 1 (略) 2 (略) 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第18条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。 4 (新設)	第16条 1 (略) 2 (略) 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第18条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。 <u>4 前項の規定は、第15条第3項により表決された議決権行使の結果、複数の役員の選任の議案のすべてについて過半数の賛成がそれぞれ得られている場合において、複数の役員の選任議案を候補者全員一括で決議することにつき、出席した正会員の全員の賛成が得られたときは、この限りではない。</u>
(役員の設置) 第18条 この法人に次の役員を置く。 理事 30名以上60名以内 監事 3名以内 (新設) 2 理事のうち、1名を会長、<u>5</u>名以内を副会長、1名以内を専務理事、30名以内を常任理事とする。 <u>3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、副会長、専務理事及び常任理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。</u>	(役員の設置) 第18条 この法人に次の役員を置く。 理事 30名以上60名以内 監事 3名以内 <u>2 理事のうち1名は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第15号の要件を満たす者とし、監事のうち1名は同条第16号の要件を満たす者とする。</u> <u>3 理事のうち、1名を会長、10名以内を副会長、1名以内を専務理事、30名以内を常任理事とする。</u> <u>4 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、副会長、専務理事及び常任理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。</u>
(役員の選任等) 第19条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。 2 会長、副会長、専務理事及び常任理事は理事会の決議により、理事の中から選定する。 3 理事のうち、理事のいずれか1名と<u>その配偶者又は三親等内の親族、その他特別の関係</u>にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。 監事についても同様とする。 4 他の同一の団体の理事又は使用人である者、その他それに準ずる相互<u>の</u>密接な関係である者の合計数	(役員の選任等) 第19条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。 2 会長、副会長、専務理事及び常任理事は理事会の決議により、理事の中から選定する。 3 理事のうち、理事のいずれか1名と<u>その理事と特別利害関係(一方の者が他方の配偶者又は三親等内の親族である関係その他特別な利害関係。以下第5項において同じ。)</u>にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。 監事についても同様とする。 4 他の同一の団体の理事又は使用人である者、その他それに準ずる相互<u>に</u>密接な関係である者の合計数

は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。 5 (新設)	は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても同様とする。 <u>5 監事と特別利害関係を有する者は、理事となることができない。</u>
(役員の報酬等) 第24条 役員は無報酬とする。ただし、常勤の役員に対しては総会において定める総額の範囲内で、総会が別に定める役員の報酬等及び費用に関する規程により報酬を支給することができる。 2 (略)	(役員の報酬等) 第24条 役員は無報酬とする。ただし、常勤の役員に対して<u>又は非常勤の役員が行う特別な職務執行の対価に対して</u>は総会において定める総額の範囲内で、総会が別に定める役員の報酬等及び費用に関する規程により報酬<u>又は謝金</u>を支給することができる。 2 (略)
(損害賠償責任の免除) 第25条 <u>この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第111条第1項の役員の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償金額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た金額を限度として免除することができる。</u>	(損害賠償責任の免除) 第25条 <u>役員がその任務を怠ったことによって生じた損害をこの法人に対し賠償する責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償金額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た金額を限度として免除することができる。</u>
(招 集) 第29条 理事会は、会長が招集する。 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、<u>各理事</u>が理事会を招集する。	(招 集) 第29条 理事会は、会長が招集する。 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、<u>副会長</u>が理事会を招集する。
(議 長) 第30条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、<u>業務執行理事</u>の中から理事会において選出する。	(議 長) 第30条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、<u>副会長</u>の中から理事会において選出する。
(事業計画及び収支予算) 第39条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の前日までに会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供する。 <u>3 (新設)</u>	(事業計画及び収支予算) 第39条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の前日までに会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供する。 <u>3 第1項の書類は、電磁的記録をもって作成することができる。</u>
(事業報告及び決算) 第40条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、通常総会に	(事業報告及び決算) 第40条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、通常総会に提出し、

提出し、第1号及び第2号についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。 (1) 事業報告 (2) 事業報告の附属明細書 (3) 貸借対照表 (4) 損益計算書 (<u>正味財産</u>増減計算書) (5) 貸借対照表及び損益計算書 (<u>正味財産</u>増減計算書) の附属明細書 (6) <u>財産目録</u> 2 (新設)	第1号及び第2号についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。 (1) 事業報告 (2) 事業報告の附属明細書 (3) 貸借対照表 (4) 損益計算書 (<u>活動</u>計算書) (5) 貸借対照表及び損益計算書 (<u>活動</u>計算書) の附属明細書 (6) <u>削除</u> <u>2 前項の書類は、電磁的記録をもって作成することができる。</u>
(公益認定の取消し等に伴う贈与) 第44条 この法人が、公益認定の取消しの処分を受けた場合、又は合併により消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）において、公益目的取得財産残額があるときは、これに相当する額の財産を当該公益認定取消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に総会の決議により、<u>公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人</u>又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。	(公益認定の取消し等に伴う贈与) 第44条 この法人が、公益認定の取消しの処分を受けた場合、又は合併により消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）において、公益目的取得財産残額があるときは、これに相当する額の財産を当該公益認定取消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に総会の決議により、<u>類似の事業を目的とする他の公益法人</u>又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。
(残余財産の処分) 第45条 この法人が清算する場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、<u>公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人</u>又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。	(残余財産の処分) 第45条 この法人が清算する場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、<u>類似の事業を目的とする他の公益法人であって租税特別措置法第40条第1項の規定に該当するもの</u>又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。
附則	
1 この定款は一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。 2 この法人の最初の会長は、次のとおりとする。 田中 榮 3 この法人の最初の副会長及び常任理事は、次のとおりとする。 副会長 木目田邦夫 松浦正行 村松稠敏 三橋信介 常任理事 岩崎正 東條実 大川敏行 牧野正 近藤正士 坂本敏信 平本璋一 柳義昭 木目田賢市 押田光男 中溝一雄 内田 孝	削除

高橋泰一郎 若林敏朗 志水哲也 石川光男 原雄三 青木幸雄 真鍋清實 大沢秀孝 杉浦隆 坂田弘子 4 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記及び公益法人の設立の登記を行ったときは、第38条の規定にかかわらず解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立登記の日を事業年度の開始日とする。	
(新設)	(公益法人会計基準適用による経過措置) 附則第1条 第12条及び第40条第1項の変更に係る効力発生日は、この決議があった日から3年を超えない範囲で、会長が決定した日とする。なお、本条は当該決定があった日後、これを削除する。